

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進			
(施策の小項目)	○適切な森林管理及び県民主導による緑化			
主な取組	美ら島づくり行動計画推進事業	実施計画 記載頁	36	
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	緑化を推進するため、企業、地域住民、学校等の行う緑化活動に用いる花木等の情報・増殖技術について、緑化推進委員会、森林資源研究センター、県緑化担当職員と連携して普及に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		10件 緑化活動 件数			→	→	県
	亜熱帯花木等優良団体の選抜・普及、緑化重点モデル地区への植栽						
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
美ら島づくり行動計画推進事業	—	—	企業、学校、緑化活動団体への優良花木の情報提供を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
全島緑化県民運動件数			—	105件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	緑化活動を行う企業、地域住民、学校等に対して、全島緑化県民運動を通じて各地域の風土に適した花木等の情報提供による支援に取り組むため、全島緑化県民運動推進会議の中で成果情報を収集しており、県内各地域における緑化の成功に効果をあげている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
美ら島づくり行動計画推進事業	—	企業、学校、緑化活動団体への優良花木の情報提供を行う。	—

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

森林資源研究センターを活用した希少な緑化樹木の生産・管理技術の普及により、緑化の支援を直接行う担当職員の知識・技術の向上を図るとともに、緑化活動を行う地域住民等に対して、各地域の風土に適した花木等の情報提供による支援に取り組み、緑化の成功に効果をあげている。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県民による緑化活動件数	68件 (24年)	52件 (25年)	59件 (26年)	↗	—
沖縄県植樹祭 参加者数	与那原町 約600名 (24年)	金武町 約700名 (25年)	宜野湾市 約1,100名 (26年)	↗	全国植樹祭 約16,000名 (26年)
状況説明	緑化活動を担う企業、地域住民、学校等に対して花木等の情報提供等きめ細やかな支援を実施することで、緑化の成功を確実に導くことにつながっており、県民による緑化活動件数及び沖縄県植樹祭の参加者数は大幅に増加している。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・緑化活動を成功に導き、成功体験等による緑化活動団体の活動意欲を高めていくことが、今後の緑化活動の増加に結びつくため、引き続き、緑化活動を担う企業、地域住民、学校等に対して、花木等の情報提供等、きめ細やかな支援を実施する必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、支援を行う人材の知識・技能の向上等による支援体制を強化する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・緑化活動を担う企業、地域住民、学校等に対して、引き続き、花木等の情報提供等きめ細やかな支援を実施する。

・支援を直接行う緑化担当者の緑化の知識・技能の向上のため、県の樹木医等を活用した研修等を検討する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進			
(施策の小項目)	○適切な森林管理及び県民主導による緑化			
主な取組	全島みどりと花いっぱい運動事業	実施計画 記載頁	35	
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、緑化事業を県民一体となって推進するとともに、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	行政、団体、企業等との協働による緑化活動の支援			新たな事業による緑化活動の展開		→	県 市町村等
担当部課	環境部 自然児保護・緑化推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
全島みどりと花いっぱい運動事業	6,909	5,648	・沖縄県全島緑化県民運動推進会議の開催(H27年2月)。 ・企業との協働による花の名所づくり事業において、クメノサクラの名所づくりを実施(H27年3月)。 ・花のゆりかごプロジェクトによる地域・学校緑化の苗の生産・配布の実施。 ・CO2吸収認証制度の運用及び活用方法の検討を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
全島みどりと花いっぱい運動件数			—	72件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催により県の緑化事業が総合的・横断的に推進された。また、企業との協働による緑化活動、学校・地域住民等の緑化活動の支援により緑化活動の民間等への浸透がなされた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
全島みどりと花いっぱい運動事業	7,139	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県全島緑化県民運動推進会議の開催</li> <li>・企業との協働による花の名所づくりの実施</li> <li>・花のゆりかごプロジェクトの実施</li> <li>・CO2吸収認証制度の実践</li> </ul>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

企業、学校、地域住民等の緑化活動を支援して緑化活動の普及啓発を図るとともに、企業等の緑化活動への更なる参加を促すため、新たに地球温暖化防止に対する企業等の社会的貢献を評価するCO2吸収認証制度の運用方法及び活用方法に関する検討を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県民による緑化活動件数	68件 (24年)	52件 (25年)	59件 (26年)	↗	—
沖縄県植樹祭 参加者数	与那原町 約600名 (24年)	金武町 約700名 (25年)	宜野湾市 約1,100名 (26年)	↗	全国植樹祭 約16,000名 (26年)
状況説明	<p>沖縄県植樹祭は、県土緑化の重要性を普及啓発するため、緑化推進運動の中心行事として、昭和26年度から毎回開催している。平成26年度は緑化活動件数及び沖縄県植樹祭の参加者数も増加し、緑化推進に係る普及啓発が促進された。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県の緑化を推進するためには、緑化に対する関心を高めていく必要がある。このため、引き続き、「沖縄県全島緑化推進会議」の開催や、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を通じて、緑化活動への普及啓発等により緑化に対する関心を高めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・更なる緑化の推進を目指すため、企業等、民間が緑化活動を自発的に行う新たな仕組みづくりが求められている。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、「沖縄県全島緑化推進会議」の開催や、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を通じて、緑化活動への普及啓発等により緑化に対する関心を高めていく。また、新たに検討した森林CO2吸収認証制度を実践し、地球温暖化防止に対する社会的貢献を評価することにより、企業等による緑化活動への更なる参加を促す。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進			
(施策の小項目)	○地球温暖化がもたらす影響の把握			
主な取組	地球温暖化対策事業	実施計画 記載頁	36	
対応する 主な課題	○本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加したが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	関係機関と連携し、地球温暖化防止に関する各種事業を推進、地球温暖化対策に係る県民の意識啓発を図る。 温室効果ガスの排出実態及び各取組状況等を取りまとめ、これまでの温暖化対策の評価及び今後の施策展開を検討する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2回 協議会 開催数				→		
	各種関係者による協議会の開催					→	県
	地球温暖化による影響に関する情報の収集及び共有化						
担当部課	環境部環境政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地球温暖化等対策事業	8,467	7,830	おきなわアジェンダ21県民会議及び沖縄県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、地球温暖化対策の普及啓発を行った。 温室効果ガスの排出実態及び各取組状況等を取りまとめ、これまでの温暖化対策の評価及び今後の施策展開を検討した。 また、家庭における省エネ対策を促すため、環境家計簿の改訂をおこなった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
協議会開催回数			2回	2回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	協議会を計画値どおり2回開催し、順調に取組を推進した。 地球温暖化対策に関する講演会やイベント、パネル展示、ホームページによる情報発信を通じて、県民等に対し、地球温暖化対策に関する情報を提供することができた。 講演会参加者:約120人 県民環境フェア(宮古島市):約1,500人			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地球温暖化等対策事業	18,633	・県民に対する地球温暖化対策の普及啓発 ・沖縄県地球温暖化対策実行計画の見直し等	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県の温室効果ガスの排出量は、民生部門が全体の4割を占め、当該部門での温室効果ガス排出量の削減が大きく求められている。そのため、平成24年度に設置した民生専門部会を通じて、普及啓発の新たな手法について検討を行うこととした。

また、運輸部門から排出される電気自動車等の環境対応車の導入を促進するため、普及啓発事業を実施することとした。

普及啓発イベントとして、6月10日環境月間街頭キャンペーンをパレットくもじ前イベント広場で実施し、1月18日県民環境フェアを宮古島市で共同開催し、パンフレットの配布及びパネル展等を実施し普及啓発を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
産業部門における二酸化炭素排出量	249万t-CO2 (20年度)	241万t-CO2 (24年度)	229万t-CO2 (27年度)	8万t-CO2	429百万t-CO2 (25年度)
民生家庭部門における二酸化炭素排出量	297万t-CO2 (20年度)	282万t-CO2 (24年度)	250万t-CO2 (27年度)	15万t-CO2	201百万t-CO2 (25年度)
民生業務部門における二酸化炭素排出量	303万t-CO2 (20年度)	290万t-CO2 (24年度)	284万t-CO2 (27年度)	13万t-CO2	279百万t-CO2 (25年度)
運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO2 (20年度)	359万t-CO2 (24年度)	377万t-CO2 (27年度)	18万t-CO2	225百万t-CO2 (25年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	地球温暖化対策に対し様々な施策を実施しており、二酸化炭素の排出量は平成23年度以降わずかに減少し、運輸部門における二酸化炭素排出量は目標値を達成している。他部門は目標値を達成していないことから、引き続き、協議会等の意見を参考に地球温暖化対策事業を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・協議会では、管理指標の見直し、再生可能エネルギー導入の可能性について検討が必要であるとの意見があり、国の地球温暖化対策やエネルギー政策の見直しを踏まえ、今後の施策展開を検討する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地球温暖化防止に対する普及啓発を沖縄県地球温暖化防止活動推進センターと連携して行っているが、普及啓発活動を効果的に行うため、センターの活用拡大を図る必要がある。

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・協議会等を通じて、普及啓発の新たな手法について検討を行う。
- ・地球温暖化防止に対する普及啓発を沖縄県地球温暖化防止活動推進センターと連携して行っているが、普及啓発活動を効果的に行うため、沖縄県地球温暖化防止活動推進員やセンターの活動の場の提供及びスキルアップの研修会等を開催し、連携強化を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進			
(施策の小項目)	○地球温暖化への適応策の研究			
主な取組	沖縄県における地球温暖化の影響・適応策検討事業	実施計画 記載頁	37	
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県は、環境容量が小さく脆弱であることや、周囲を海に囲まれているという地理的・地形的な条件等から防災、農林水産業、自然環境の分野で地球温暖化による影響を大きく受けることが懸念されるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討するための情報収集を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	情報整理	2回 適応策検討 会開催数			→	→	県
	地球温暖化にかかる適応策の検討						
担当部課	環境部環境政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県内における地球温暖化の適応策に関する情報共有を沖縄气象台と連携して実施した。沖縄气象台主催の「沖縄県気候情報連絡会」において県の取組を報告した。	—
活動指標名			計画値	実績値
適応策検討会開催数			2回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	気候変動の影響への適応は、気候変更の影響を予測・評価し、その影響に対し自然や社会のあり方について調整し、計画的に進める必要がある。気候変動の影響は、農業・自然生態系・自然災害・健康等多岐にわたること、影響の予測評価が難しいこと等から平成26年度は各分野で取り組んで事業の情報共有にとどまった。今年度、国が公表する予定の適応計画に基づき、適応策の進め方について検討を行う。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	気候変動影響・適応策に係る地域ワーキンググループを開催し、今後の方策等について検討を行う。		—



## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度は、県関係部局及び有識者等から成るワーキンググループを開催し、今後の方策等について検討を行うこととした。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
局地激甚災害	1災害3村 (24年)	0災害 (25年)	1災害1村 (26年)	→	11災害 25市町村 (26年)
状況説明	先進事例や最新の研究結果、適応策ガイドライン等を参考に本県の地域特性に応じた適応策の検討を行う必要がある。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・地球温暖化による影響は、防災、農林水産業、水資源、県民の健康等多岐にわたる。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地球温暖化の適応策に関する検討及び事業者に向け、地球温暖化による経済的な影響指標の算出方法について検討を行う。

## 4 取組の改善案(Action)

・適応策に対する認識及び見識を深めるため、有識者を招いた会議を開催する必要がある。平成27年度においては、県関係部局及び有識者等から成るワーキンググループ会議を開催し、適応策に対する認識及び今後の取組等について検討を行う。